

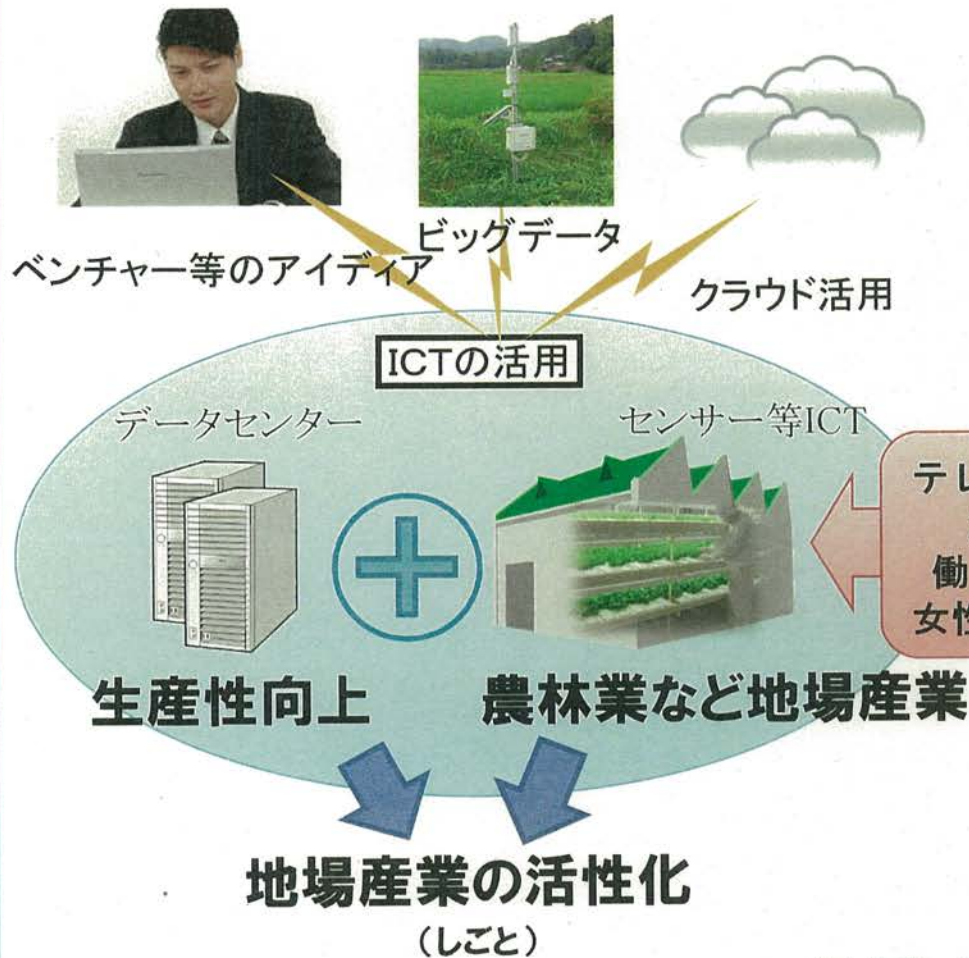
まち・ひと・しごと創生本部ヒアリング

(2)企業移転・地方採用、地方大学活性化等

総務省

平成26年10月3日

地域経済雇用基盤の強化・再生



地方居住の促進



地域インフラの活性化

地域に密着したICTインフラであるケーブルテレビ、ブロードバンド
新しいワークスタイルに必須のモバイル環境(スマホやタブレット端末)
安全・安心な生活の基盤となる防災システム



定住促進、人口増加に貢献

(徳島県神山町等のサテライトオフィスプロジェクト)

徳島県は、カバー率98.8% のFTTH網と公設民営方式の光CATV(加入率88.9%)を全県域に整備し、全国屈指の高速ブロードバンド環境を実現。

オフィス開設・運営費用への補助(通信費、古民家改修費用等)などの支援も充実

過疎地域にサテライトオフィスを整備、ICTベンチャー系企業の誘致を推進



古民家や蔵を改装したサテライトオフィス

首都圏のICTベンチャー系企業※を対象に本格展開

※クラウドサービス企業、情報配信サービス企業、Webデザイン企業、デジタルコンテンツ制作企業等

徳島県内4市町※に21社が進出 ※神山町、美波町、三好市、徳島市

43名の地元雇用を創出

3年間で76世帯113名が移住

神山町ではH23にS45以降、初めて「社会増」が「社会減」を超過
(3年間で51世帯81名が移住)

神山町は、総務省からの支援により、

・基盤整備事業(H12, 16年度に総額約3億円、神山町の地域公共ネットワーク等を整備)、

・利活用事業(H19~21年度に総額約9千万円、神山ワーク・イン・レジデンスのWebシステム等を整備)を実施

ICTの活用による地方居住促進

「企業」「従業員とその家族」の地方移動を促進するため、
①遠隔地での業務実施支援、②教育・医療など地域のサービス向上、
の二つの観点から、ICTの活用を推進。

① 遠隔地での業務実施支援

1) ICTを活用した新たなワークスタイルの実現

(テレワークやサテライトオフィス等、ICTによる遠隔地間の業務協働を目指す企業をサポート)

② 教育、医療など地域のサービス向上

1) 先導的教育システム実証事業 (ICTドリームスクールイノベーション実証研究)

(場所・地域を問わず、多様なデジタル教材等の利用を可能とする学習環境を実現)

2) 次世代医療・介護・健康ICT基盤高度化事業

(遠隔地の病院間における、電子カルテや8K病理画像等の共有システムの実現を通じて、場所を問わない医療サービスの提供を実現)

3) スマートテレビの利活用推進、多言語対応

(様々な地域の情報のテレビを通じた(多言語での)提供を実現し、移住した家族を含む地域住民の生活をサポート)

「ICTの活用による地方居住促進」を実現するための基盤となる地域のICTインフラの整備・活性化を推進

① 地域に密着した通信・放送インフラの整備

- 1) 地域のケーブルテレビ等のネットワーク整備(放送ネットワーク整備支援事業)
- 2) 民放ラジオ難聴解消支援事業
- 3) 地域の超高速ブロードバンド基盤整備(情報通信利用環境整備推進事業)

② 地域のモバイル環境の整備

- 1) 観光・防災Wi-Fiステーション整備事業
- 2) 携帯電話等エリア整備事業
- 3) 電波遮へい対策等事業

③ 安全・安心なICT環境の実現

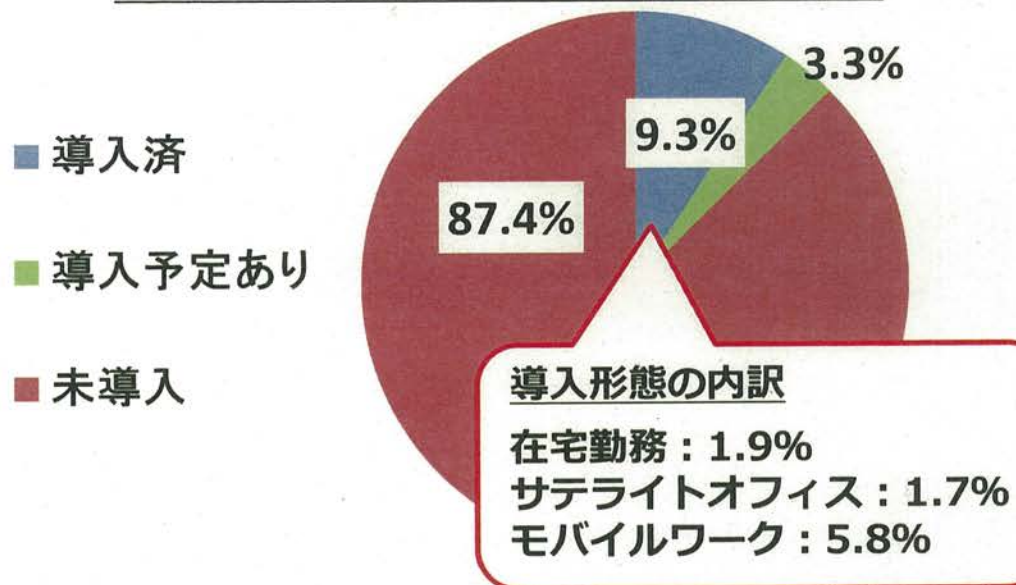
- 1) センサーを利用した社会資本の維持管理
- 2) G空間防災システムとLアラートの連携推進事業
- 3) サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習

ICTの活用による地域居住促進

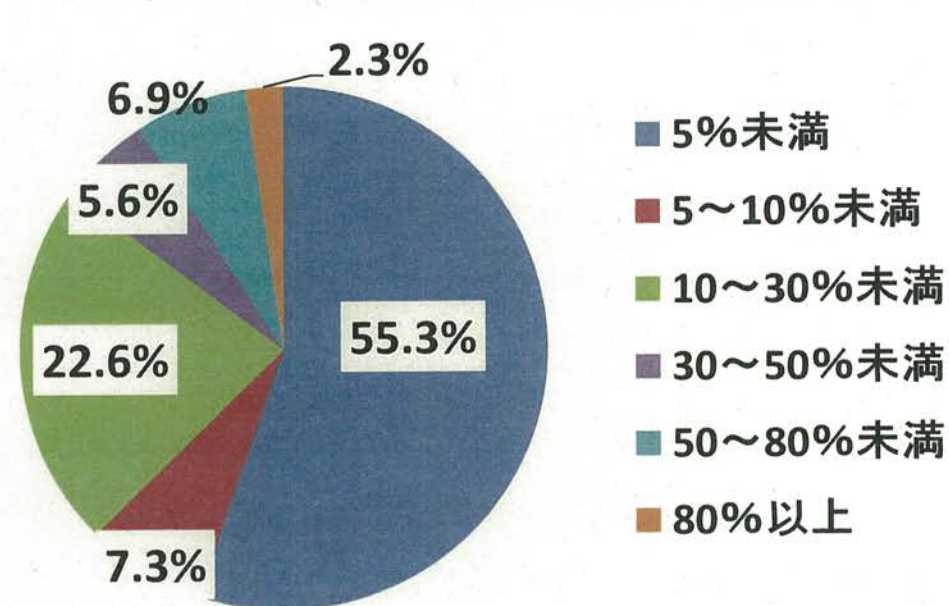
①遠隔地での業務実施支援

テレワークの普及動向

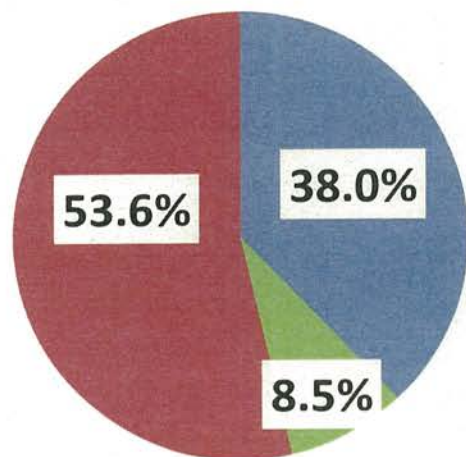
テレワークを導入している企業の割合



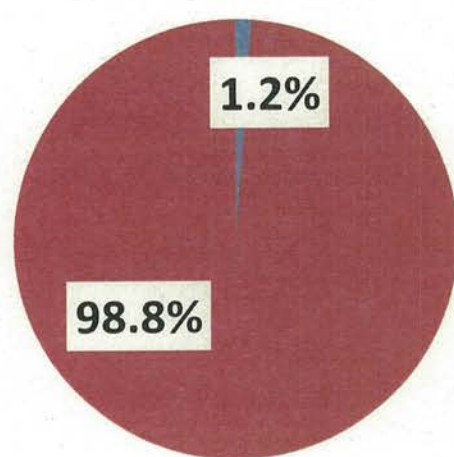
テレワーク制度を利用する従業員の割合



(資本金50億円以上)



(資本金1000万円未満)



■テレワーク導入企業

テレワーク導入している企業(従業員数100人以上)は**9.3%**
資本金50億円以上では**38.0%**、
しかし、資本金1000万以下の企業では**1.2%**

■テレワーク利用従業員

テレワーク制度を利用する従業員割合は**5%未満**が**55.3%**

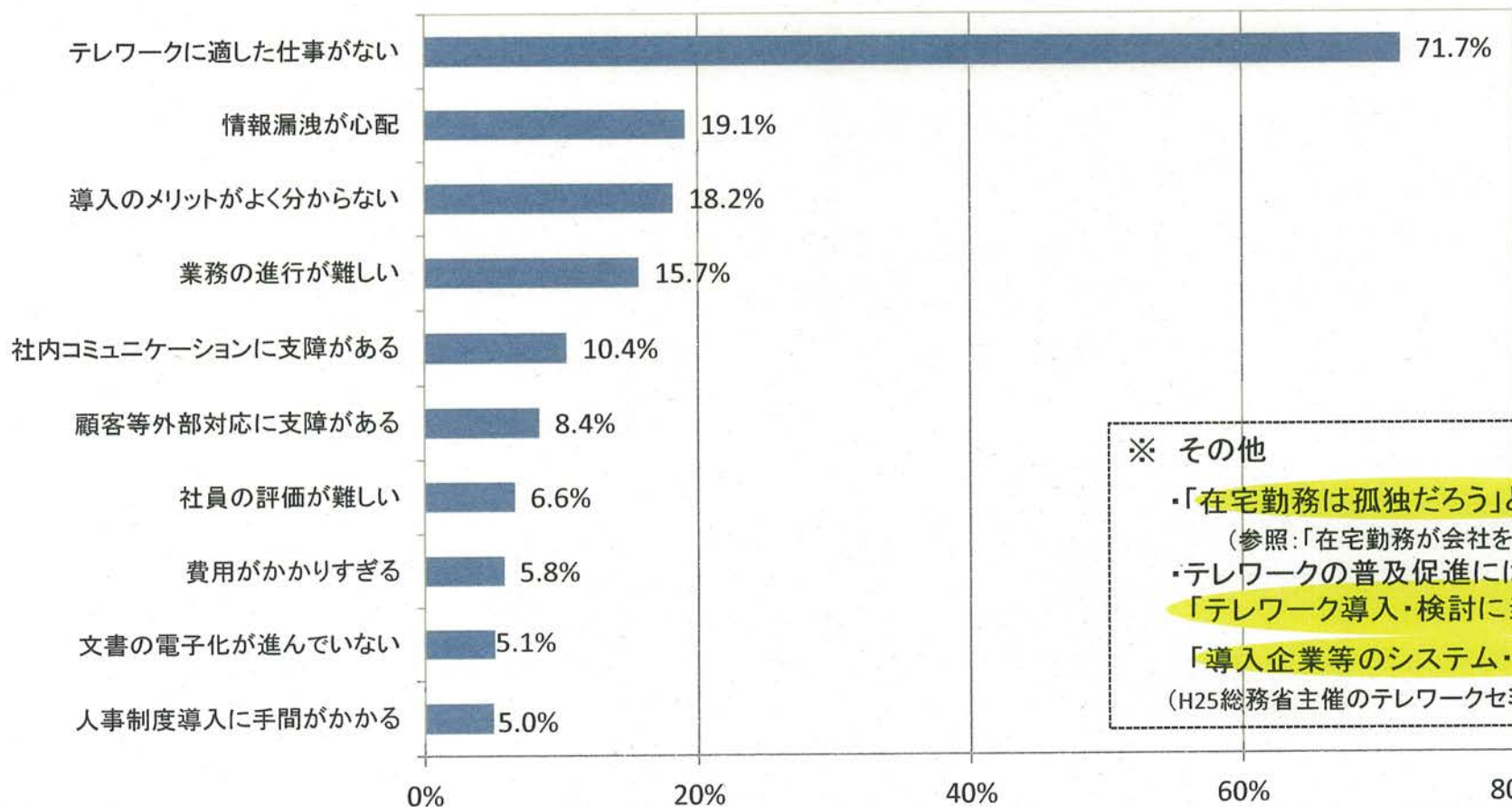
ICTの活用による地域居住促進

①遠隔地での業務実施支援

テレワークの現状を踏まえた課題等

- テレワーク導入に当たっての阻害要因として、「意識の不足」(テレワークに適した仕事がない、導入のメリットがよくわからない)、「セキュリティ」(情報漏洩が心配)、「マネジメント」(業務の進行が難しい、社内コミュニケーションに支障がある、社員の評価が難しい)などが挙げられており、これらの課題解決に向けた取組が必要

【テレワークを導入しない理由】



※ その他

- ・「在宅勤務は孤独だろう」との思い込みがある
(参照:「在宅勤務が会社を救う」(田澤由利著;東洋経済新報社)
- ・テレワークの普及促進には、
「テレワーク導入・検討に当たっての人的支援」が必要
「導入企業等のシステム・機器等の周知」が必要
(H25総務省主催のテレワークセミナー参加者へのアンケート結果より)

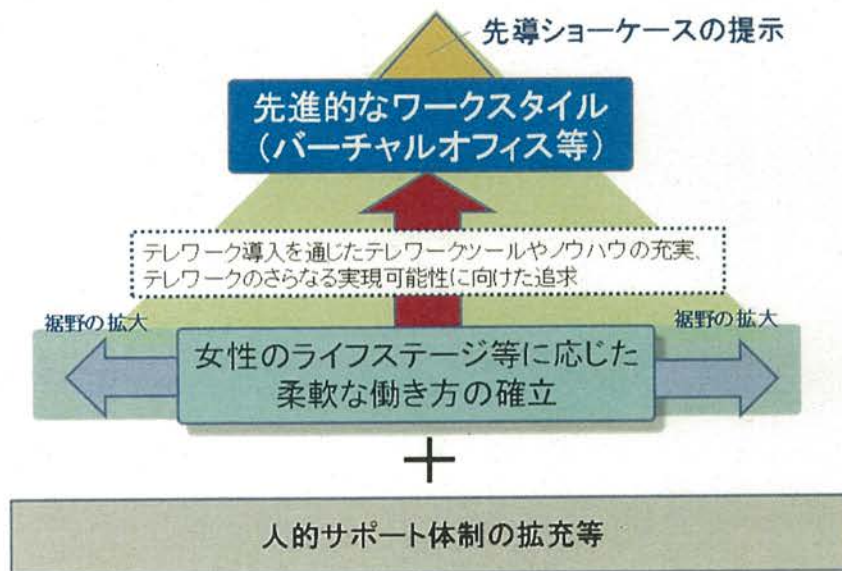
ICTの活用による地域居住促進

①遠隔地での業務実施支援

ICTを活用した新たなワークスタイルの実現

女性の活躍推進に向けて、事業者・利用者の意識改革を促し、テレワーク環境の裾野を拡大するため、以下の取組を進めることで、就業者におけるワークライフバランスの確立などを実現

- ① 先進的なワークスタイルの実現に関するシステム確立等に向けた実証
(バーチャルオフィスの検証)
- ② ライフステージに応じた柔軟な働き方の確立に向けた実証
- ③ 企業等のテレワーク導入を促す人的サポート体制の拡充
- ④ セミナー、シンポジウムの開催を通じた普及啓発活動



(バーチャルオフィス)



(人的サポートの拡充)



【予算】ICTを活用した新たなワークスタイルの実現 5億円(新規) (25年度補正15.5億円の内数)

ICTの活用による地域居住促進

①遠隔地での業務実施支援

テレワーク分野に関する政府の方針

●経済財政運営と改革の基本方針2014（平成26年6月24日 閣議決定）

第2章 経済再生の進展と中長期の発展に向けた重点課題

1. (1)女性の活躍、男女の働き方改革

(前略)ジョブ型正社員、短時間正社員など多様な正社員の普及やテレワークの推進に取り組むとともに、労働時間に関する意識改革への取組や働いた成果が適正に評価されるような仕組みへの改善を支援する。(後略)

●「日本再興戦略」改訂2014（平成26年6月24日 閣議決定）

第二 3つのアクションプラン

一. 日本産業再興プラン

2-2. 女性の活躍推進/若者・高齢者等の活躍推進/外国人材の活用

⑦企業における女性登用の「見える化」及び両立支援のための働き方見直しの促進

(前略)あわせて、朝早く出社し夕方に退社する「朝型」の働き方の普及、フレックスタイム制度の見直しなど、柔軟で多様な働き方の推進について検討を進めるとともに、テレワークの推進に向け、新たなモデルの構築、導入ノウハウの提供等に取り組む。

●世界最先端IT国家創造宣言（改訂 平成26年6月24日閣議決定）

Ⅲ2(5)雇用形態の多様化とワーク・ライフ・バランス(「仕事と生活の調和」)の実現

若者や女性、高齢者、介護者、障がい者をはじめとする個々人の事情や仕事の内容に応じて、クラウドなどのITサービスを活用し、外出先や自宅、さらには山間地域等を含む遠隔地など、場所にとらわれない就業を可能とし、多様で柔軟な働き方が選択できる社会を実現するとともに、テレワークを社会全体へと波及させる取組を進め、労働者のワーク・ライフ・バランスを実現する。

このため、特に就業継続が困難となる子育て期の女性や育児に参加する男性、介護を行っている労働者などを対象に、週一回以上、終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワークにおける、労働者にやさしいテレワーク推奨モデルを産業界と連携して支援し、2016年までにその本格的な構築・普及を図り、女性の社会進出や、少子高齢化社会における労働力の確保、男性の育児参加、仕事と介護の両立などを促進する。

(中略)

これらの取組などにより、2020年には、テレワーク導入企業を2012年度比で3倍、週1日以上終日在宅で就業する雇用型在宅型テレワーカー数を全労働者数の10%以上にし、また、こうした取組も含めた女性の就業支援等により、第一子出産前後の女性の継続就業率を55%(2009年においては38.0%)、25歳から44歳までの女性の就業率を73%(2011年においては66.8%)まで高める。

ICTの活用による地域居住促進

②教育、医療など地域のサービス向上

教育(ドリームスクール)

居住地にかかわらず、学校・家庭・民間教育がシームレスにつながり、いつでもどこでも多様な学習ができる環境を実現

豊富なデジタル教材
(HTML5コンテンツ)

教育・学習クラウドプラットフォーム

先導的な教育ICTシステム

標準化

学校家庭の連携 学習者支援 教員支援 防災拠点実現 学校間連携支援

家庭



<家庭学習>

検証



シームレスな学習環境

学校



(文科省と連携)
<避難所>
<学校間連携>
<授業・校務>

【予算】先導的教育システム実証事業
(ICTドリームスクールイノベーション
実証研究)
11億円(26年度5.5億円)

医療・介護・健康

場所を問わず医療サービス等を提供するためICTを活用

医療・介護・健康分野における総合的データ連携



医療・介護情報連携基盤の全国展開

ICT健康モデルの確立



【予算】次世代医療・介護・健康
ICT基盤高度化事業
13億円(新規)

スマートテレビの利活用推進

地域住民の生活支援等を目的に、スマートテレビを活用した地域情報の流通に向けた実証を実施



【予算】スマートテレビを活用した地域情報流通促進事業 2.5億円(新規)
【予算】多言語字幕サービスの実現に向けた実証実験 1.5億円(新規)
【予算】グローバルコミュニケーション計画の推進 20.5億円(新規)